

会派視察研修報告書

平成29年2月28日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤 厚雄

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員1名分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	大竹敦子
日時	平成29年2月1日（水）
視察先	静岡県焼津市
研修内容	焼津市：マイナンバーカードを活用した母子健康情報サービスについて
日程	2 / 1 焼津市 13 : 30 ~ 15 : 00
備考	

視察研修報告書

平成29年 2月28日

議員氏名 大竹 敦子

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成29年 2月 1日（水）
- 2 視察先 静岡県 焼津市
- 3 視察の種類 会派研修
- 4 視察の成果等

「マイナンバーカードを活用した母子保健健康サービス」について

サービス導入までの経緯

焼津市では、近く発生が予測されている南海トラフ大規模地震の影響で、妊娠が分かり、母子手帳を焼津市で交付しても、その後産み育てるには近隣市の藤枝市等へ転居するなどにより若い世代が減少し、特に海岸沿いの地域では高齢化が進み、高齢化率が56%と高くなっている。そのため、焼津市の合計特殊出生率も年々減少しているのが現状である。また、核家族化も進み、若い夫婦が地域でも孤立しつつある。

このような中、子育て支援の一環として、「マイナンバーカードを活用した母子保健健康サービス」の提供を開始した。

事業内容について

事業は、民間企業として全国初の公的個人認証サービスの利用で、総務大臣の認定を受けた民間事業者のマイナンバーカードを活用した官民連携のコミュニケーションツールを利用するものである。マイナンバーカードでの登録のみとすることでマイナンバーカードの普及も図ることができる。

そのメリットは、マイナンバーで個人を特定することで、高いセキュリティーを維持しつつ、焼津市の持っている情報を個人につなぎ、市の保健センターから情報を受けることができる。そして、子どもの健診日や予防接種情報などタイムリーな情報をパソコンやスマホで見ることができる。災害時にも対応できるようになっている。

また、兄弟から情報を受けることができる。そして、子どもが大人になっても、本人の情報を受け取ることができる。

将来は、医療連携につながり、アレルギーにも対応することを目指している。

現在は、転出するとサービスが停止し、情報は受けられなくなるが、将来的には、多くの市町でこのサービスが開始されることにより、全国共通で、どの自治体でも受けられるようになるというと考えている。

事業費

初期費用は「TOPIK」（民間事業者）で100万円、利用料金は年間2千人までの登録で100万円。3千人までは200万円、5千人までは300万円となっている。

提言

マイナンバーのカード化があまり進んでいない昨今、マイナンバーカードの普及促進につながり、子育て世帯への定住促進にもつながるサービスになると思う。今後、マイナンバーの活用は、図書カード、ポイントカード、身分証明、タクシー券など様々な分野で進んでいくと思う。

現在、スマホのアプリでの子育ての情報提供が実施されている自治体があるが、マイナンバーカードを活用することによって、まず、若い方たちの子育てに活用して行くことは、マイナンバーカードを普及する上でも、とても利を得た視点だと感じる。さらに、個人に特定した情報が受けられるというメリットがあり、本市でも、早期に事業化を進めていくべきであると思う。